



2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です



## 一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御薗町長屋1963  
 (株)エホリューション内 (☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)  
 E-mail [info@3c-mie.net](mailto:info@3c-mie.net) <https://3c-mie.net/>



多くの感動を与えた東京五輪が閉幕し、今回は史上最高のメダルを獲得しました。  
 また、日本選手団のうち三重県出身者など県ゆかりの選手が19人と過去最高で、鳥羽市出身でフェンシング男子の山田優選手や四日市出身のレスリング女子の向田真優選手の二人が金メダルを獲得するなど、素晴らしい結果でした。  
 つづくパラリンピックも期待大です。更なる感動が待っていると思います。  
 さて、今回のオリンピックメダルの金銀銅は廃棄されたパソコンや携帯電話から取り出されたいわゆる都市鉱山から提供された金属でまかなわれたということで、金は約32kg、銀は約3500kg、銅は約2200kgが確保されたそうです。  
 なお、家庭用パソコンであれば2003年10月以降の生産家庭向けモデルであれば無償回収してもらえるそうですよ。

**9** 産業と技術革新の基盤をつくろう

話題の多いオリンピックでしたが、日本の技術が多くの選手を支えました。  
 競泳2冠を達成した大橋選手を支えたミズノの水着や、陸上選手達をスポンサーしたアシックス、住友ゴム(ダンロップ)のテニスボール。  
 また、自転車競技(ケイリン)の先導者は、パナソニックの電動アシスト自転車でした。  
 技術大国ニッポンの健在ぶりをアピールできたのではないでしょうか。



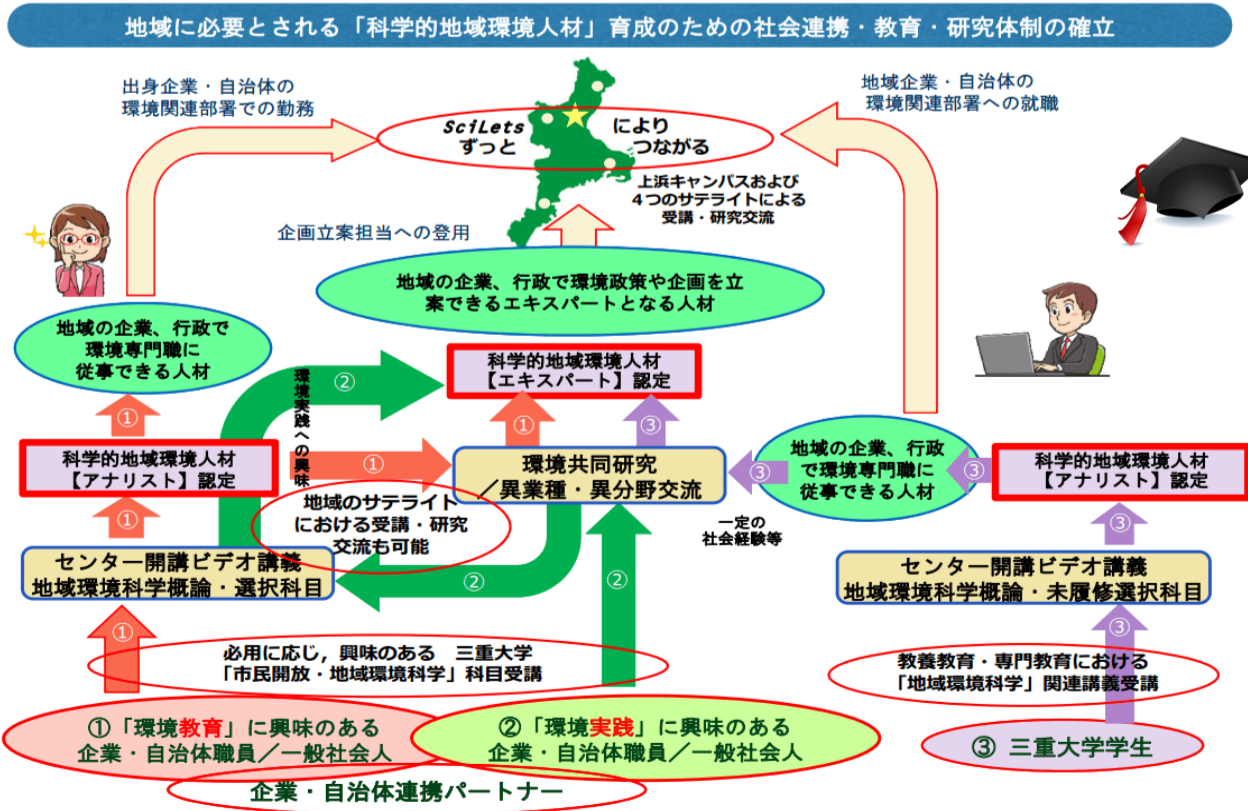
**5** ジェンダー平等を実現しよう

SDGsへの取り組みは、環境問題が専ら取り上げられがちですが、日本が最も世界的に問題視されているのはジェンダーではないでしょうか。オリンピック開催前にも何かと物議がありましたが、このほど発表された「ジェンダー・ギャップ指数2021(男女の平等度合)では世界156ヶ国中、日本は120位です。ちなみに主要7ヶ国中、最下位です。



### 今回、三重大学の科学的地域環境人材(SciLets:サイレッツ)育成事業をご案内します。

これは、地域の環境問題から地球規模の環境問題まで、オンラインで学術的に学ぶ仕組みです。さらに、SDGsについても学ぶことができます。  
 三重大学サイレッツ育成事業では、所定の講義を受講し、それぞれの理解度確認テストに合格することにより「環境学習要件」を満たし、その事実をもって申請した受講者には、【三重大学 科学的地域環境人材 アナリスト】さらに前述の「環境学習要件」に加え、申請により環境実践において十分な実績「環境実践要件」が認められた受講者には、【三重大学 科学的地域環境人材 エキスパート】と称することができる資格が授与されます。環境問題に関連する学術分野は広範にわたり、それぞれの分野が相互に関連します。  
 認定証書(書類)と認定証(カード)科学的地域環境人材(サイレッツ)アナリスト/エキスパート資格は、認定された後、被認定者が当事業に参加している限り有効です。  
 書類の「認定証書」と異なり、携帯用のカードである「認定証」には有効期間があります(力量継続の保証のため)。この認定証(カード)を更新するためには、5年ごとに「資格認定証更新条件」を満たした後に申請する必要があります。  
 なお、エキスパート資格にはアナリスト資格が包含されていますので、資格の正式名称は、【三重大学 科学的地域環境人材 アナリスト】あるいは【三重大学 科学的地域環境人材 エキスパート】のいずれか1つです。  
 これらの正式名称のほか、それぞれ【三重大学 サイレッツ アナリスト】あるいは【三重大学 SciLets アナリスト】、および【三重大学 サイレッツ エキスパート】あるいは【三重大学 SciLets エキスパート】の表記も正式名称に準じます。



東京オリンピックの聖火台は大会史上初めて燃料に水素が使用されました。従来のようにLPガスを使わず、CO2の排出に配慮して使った水素は燃焼時に無色透明なことから炭酸ナトリウムによる炎色反応で着色し、自然な炎の色にしたそうです。



地域連携ネットワークみえの法人会員ご紹介コーナー

栗田石油株式会社代表取締役 栗田 明 様からのご投稿



カーボンゼロ社会に向けて

栗田 明

各国首脳が集まり、今年4月に開催された「気候変動サミット」で日本は「2030年度には2013年度比で温室効果ガスを46%減らし、更に50%削減に向けて挑戦する」と発言し、大いに支持されましたが、これは今までの目標を一気に70%以上引き上げた数字です。

これを受けてトヨタ自動車社長であり、日本自動車工業会（自工会）会長でもある豊田章男氏は「この問題は自動車産業のみならず、日本の国民、全産業にとって喫緊の課題であり、自工会が全力で取り組む事は勿論だが、余りにも性急な施策はクリーンエネルギーを調達できる国や地域への生産シフトが急速に進み、日本全体の輸出や雇用が失われる可能性がある」と説明されました。

これ迄は地球温暖化防止策の大きな目標として、世界中を走っているガソリン・ディーゼル車を排気ガスを出さないEV（電気自動車）か、排ガスを一気に減らすPHV（プラグインハイブリッド車）に出来るだけ速やかに転換しようというものでした。しかし、今春以降急速に進んだ議論では完成自動車の転換のみならず、自動車製造の全工程で使われる全ての電源をクリーンエネルギーにしなければ完成車両の購入を国単位でボイコットする可能性にまで踏み込みました。自動車単体の性能の問題とは全く異なる生産電源の問題です。これはいかにも現在の地球環境状況を反映した正義の議論のように聞こえますが、見方を変えれば、クリーンエネルギー政策で優位に立ち、大義名分を振りかざした欧米勢力による日本自動車メーカーへの脅しであり、日本国内の自動車生産つぶしにも取れます。現在、日本国内の電源構成は、水力約8%、再エネ約9%、原子力約6%、石油・LNG・石炭等化石燃料依存度約80%弱です。化石燃料は燃焼すればCO2を排出しますので、これ等を置換しなければ欧米の意向に沿う事にはなりません。国内総エネルギー源の8割を短期間の裡に全て転換する事は至難の業かと思われれます。実行には莫大な資金と時間が必要で、よしんば実現出来たとしても、今度はその建設コストと完成後の電源コスト増を国民が負担せざるを得ない状況になるかと思われれます。

そこで、豊田社長は「日本らしいカーボンニュートラルの実現」を提唱されました。それは0か100かと言う直截的で単純な議論ではなく、「日本が現在までに積み上げて来た個々の優れた自動車製造技術を組み合わせ複合技術こそ必要」と言う意見です。そして、日本独自の高効率エンジン+優れたモーターにカーボンニュートラル燃料を使って大幅なCO2削減に向かうと云う考えです。この考え方は自動車生産のみならず、あらゆる分野で有効かと思われれます。現在、船は船舶燃料（主に重油）、飛行機は航空燃料（ジェット燃料）航空用ガソリン）で動いています。世界中を走っている車の多くはまだガソリン・ディーゼル車です。その船体及び機体・車体は鉄で出来ていて、鉄鋼炉の多くは化石燃料由来の電源で賄われて来ました。

20世紀は石油の時代でした。第2次世界大戦も煎じ詰めれば国家間の石油の争奪戦と云えるかも知れませんが、石油は魔法の杖のようにありとあらゆるモノに姿を変え、私達の日常、衣・食・住全ての分野に存在し、深く根付いています。この100年、人間は石油の発見とあらゆる石油製品の出現のお陰でより快適な文明生活を追求し、実現して来ましたが、しかし、人間の欲望には際限が無く、その追求は結果的に地球規模での汚染と温暖化をもたらした。現在の地球環境問題に帰結しているものかと思われれます。アメリカを始めとする各国は2030年〜2040年に掛けて内燃機関車（ガソリン・ディーゼル車）の新車販売禁止を打ち出しました。しかし、仮に2030年に国内完成自動車500万台の転換がなされたとしても、既に国内を走っている7800万台の車をどうするのか、又、国内全自動車産業に携わっていると云われる500万〜550万人の雇用は守れるのか？更に車産業或いは企業だけの問題ではなく、各家庭から出るCO2の問題もあります。

カーボンニュートラルという言葉の真意は地球環境の激変に対して、あらゆるモノを「作る」「運ぶ」「使う」「廃棄する」迄の全工程でCO2を出さない事を意味します。

各国の足並みが本当に揃うかどうか分かりませんが、急激な気候変動リスクに対応すべく、「持続的」で、「現実的」「実用的」な道を早急に探すしかありません。排出権取引やCO2回収技術がビッグビジネスになる可能性もありますが、コトは簡単ではなく、単純でもありません。

ここから先が本当の意味での「総力戦」かと、思います。

< トピックス >



国連の気候変動に関する政府間パネルは8月9日に地球温暖化の科学的根拠をまとめた報告書を公表しました。これによると今後20年以内に気温の上昇が1.5度に達する可能性があることについて「疑う余地がない」と踏み込んで断定しました。今世紀中に温室効果ガスを実質ゼロにしなければ、2度を超える可能性も！